

令和 3 年 度

磯部小学校 高学年図書室 空調機器設置工事

No	図 面 名 称
M-1	特記仕様書（共通事項・仮設工事）
M-2	機械設備特記仕様書
M-3	配置図
M-4	機械設備平面図
M-5	空調機器表 機械設備平面詳細図 各部詳細図

[illegible]

工事名称

磯部小学校 高学年図書室 空調機器設置工事

仕様書

(機械設備の部)

Ⅰ 工事概要

1. 工事場所

志摩市磯部町 地内

2. 建物概要

国: 国有財産法延面積 (m2)

建: 建築基準法延面積 (m2)

建物名称	構造及び階数	国: 延面積	建: 延面積	消防法施行令の適用	耐震区分	備考
磯部小学校	RC-3F			別表第1 (7) 項		

3. 工事種目

○印の付いたものが対象

工事種目	建物外及び屋外	工 事 種 別					屋 外
・空調設備	○						
・換気設備							
・排煙設備							
・自動制御設備							
・衛生器具設備							
・給水設備							
・排水設備							
・給湯設備							
・消火設備							
・厨房設備							
・ガス設備							
・浄化槽設備							

4. 指定部分

・ 無

・ 有

対象部分

5. 設備概要

○印を付けたものは、本工事あるいは既設設備の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。

方式及び種別	設 備 概 要
○ 空調方式 ・ 主要熱源機器	○ 空冷ヒートポンプパッケージエアコン ・ 冷水機 ・ パッケージ型空調機
・ 自動制御方式	・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式
・ 給水方式	・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ ポンプ直送方式 ・ 増圧給水直結方式
・ 排水方式	建物内汚水、雑排水 (・ 合流式) ポンプ排水 (・ 有) 建物外放流先 (・ 汚物) 汚水 (・ 直放流水管) 雑排水 (・ 直放流水管)
・ 消火設備の種別	・ 屋内消火栓設備 ・ 連結散水設備 ・ スプリンクラー設備 ・ 連結送水管 ・ 不活性ガス消火設備 (・)
・ ガスの種類	・ 都市ガス (種別) ・ 液化石油ガス (・ ポンベ) ・ 発熱量 MJ/h ³ (N) ・ 供給事業者名 ・ バルクタンク

工事区分表 (図面に特記なき場合は工事区分表による)

項 目	機械設備	建築	電気設備
開口部	鉄骨部材のはり貫通部 鉄骨鉄筋コンクリート部材のはり貫通部 RC部材のはりの貫通部 RC部材の壁・梁の貫通部 床デッキプレート貫通部 開口部の穴埋め補修 天井・軽鉄間仕切りの開口	穴開け (補強を含む) スリーブ スリーブ スリーブ 箱入れ 切り込み ボードの切込み及び補強共	
基礎等	屋上設置の設備機器の基礎 大形設備機器の基礎 防水層に影響する基礎 上記以外の機器の基礎 集合、アンカーボルト		
外部取付ガラリ	ダクトチャンパーの接続用フランジを含む		
換気扇の取付枠			
床下水槽のマンホールふた			
湯沸室等流し台	排水トラップ共		
湯沸室等の排気フード	ステンレス製天蓋		
床、天井点検口			
防油堤	建物内、油サービスタンの防油堤		
電気配線	機器付属の制御盤以降の二次側配管配線 (接地共) 機器付属の制御盤への電源供給配管配線 自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線 自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線 機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線 (接地共) 煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパーに至る配管配線 小便器用節水装置の制御盤以降の二次側の配管配線		
改修工事	コンクリート壁、床など 天井、壁などのボード類	はつり 荒補修 仕上げ補修 撤去 (ボード類のみ) 撤去 (下地開口補強を含む) 復旧	

Ⅱ 工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の標準仕様書等によるものとし、○印のついたものを適用する。

○ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「標準仕様書」という。)

○ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「改修標準仕様書」という。)

○ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「標準図」という。)

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

(1) 章は●印の付いたものを適用し、項目及び特記事項は○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項のうち選択する事項は○・印の付いたものを適用する。

(3) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報 (臨時) が気象庁から出された場合には、工事中の措置をとるものとし、これに伴う必要な精査・落下防止等の保全処置を講じなければならない。

上記事項が発生した場合は、契約書第26条 (臨機の措置) の規定による。

章 項 目

特 記 事 項

● 一般共通事項

① 養生材の処理等

金属類は引渡しを要するものとする。
・ 特別管理産業廃棄物 (・)
・ 構外搬出適切処理
・ 別途工事
・ 石綿含有品 (・ 配管用成形保温材 ・ フランジ用ガasket (・ 配管 ・ ダクト))
・ 構外搬出適切処理
・ 別途工事
・ 再生資源化を図るもの (・ 塩ビライニング鋼管 ・ 臭化リチウム)
・ 構外搬出適切処理
・ 別途工事
上記以外のものは構外搬出適切処理とする。
本工事は、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であつて、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施工令」 (平成12年11月29日政令第495号) 又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 (平成12年5月31日法律第104号) に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。
(書式は「建設副産物情報交換システム」で作成したものとす)

(1) 分別解体の方法

工 程	作業内容	分別解体の方法
・ 新築	建築設備工事	・ 手作業
・ 増築	・ 有	・ 手作業
・ 修繕	・ 無	・ 手作業・機械作業併用
・ 模様替		

(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設名称	所 在 地
・ コンクリート		
・ コンクリート及び鉄から成る建設資材		
・ 木材		
・ アスファルト・コンクリート		

届出に係る事項の説明時に上記と異なる施設 (同種の再資源化等を行う施設に限る。) を受注者が提示した場合は、当該施設に搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象となしい。

・ 構内敷きならし

・ 本工事は、建設発生土情報交換システム (以下「システム」という。) の登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たっては土量、土質、土工期等に変更があった場合、速やかに当該システムでのデータ更新を行うものとする。尚、これにより難しい場合には、監督職員と協議しなければならない。

・ 構外搬出 (片道運搬距離 約 km)
DID区間 (・ 有)

④ 環境への配慮

(1) 本工事において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成12年法律第100号) (以下「調達の推進法」という。)) に基づき、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成31年2月閣議決定)」に定める特定調達品目分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。

(2) 建設建物内部に使用する材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1から4を満たすものとする。
1 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリテグス板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びビスフェノールAを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図面に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
2 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
3 接着剤は、可塑性 (フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性を除く) が追加されていない材料を使用する。
4 1の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びビスフェノールAを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

(3) 設計図面に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の1又は2に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の3又は4に該当する材料を指す。
1 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
2 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
3 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
4 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

⑤ 機材の品質等

(1) 本工事に使用する材料・機材等は、設計図面に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
(2) 別表一に機材等名が記載された製造業者等は次の1から6すべての事項を満たす証明となる資料を提出し監督職員の承認を受ける。ただし、次の1から6すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承認を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。
1 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
2 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
3 安定的な供給が可能であること。
4 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
5 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
6 販売、保守等の営業体制を整えていること。

6. 足場その他

・ 別契約の関係受注者 (下請け工事の場合は元請け) が定置したものは無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
改修標準仕様書第1編2.2.1より足場の種別は以下による。
・ 内部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 外部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 根切土の中の良質土 (コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類

7. 埋戻し土及び盛土

・ 別契約の関係受注者 (下請け工事の場合は元請け) が定置したものは無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
改修標準仕様書第1編2.2.1より足場の種別は以下による。
・ 内部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 外部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 根切土の中の良質土 (コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類

章 項 目

特 記 事 項

● 一般共通事項

⑧ 施工図等

本工事で作成する施工図等のうち、次の原因及びその複写図 (1部) を監督職員に提出する。ただし、製作図等で原因として提出ができないものは、原因に代わるものとしてよい。
なお、施工図等の著作権に係る当該建築物に服する使用権は、発注者に移譲する。
機器製作図 一式、制御システム図 一式
試験成績書 一式、機器・配管固定の施工図 一式

⑨ 機材の承諾図

機械設備工事機材承諾図様式 (平成28年版) によるほか、監督職員の指示による。

⑩ 総合調整

・ 本工事と下記項目の計画書及び測定報告書を提出する。 ・ 別途とする。
調整項目 (測定箇所等は監督職員の指示による。)
・ 風量調整
・ 水量調整
・ 室内外空気の温度の測定
・ 室内気流及びじんあいの測定
・ 騒音の測定
・ 飲料水の水质の測定
・ 初期運転状態の記録

11. 電動機

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

⑬ 電源周波数

○ 60 Hz ・ 50 Hz
(1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。

⑭ 耐震措置

耐震措置の計算及び施工方法は次によるほか、建築設備耐震設計・施工指針2014年版 (独立行政法人建築研究所監修) による。
(1) 機器の据付け及び取付け
設計用水平地震力は、機器の質量 (自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量) に、地域係数 [・ 1.0 ・ 1.2] 及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。
設計用標準水平震度

部 位	機器種別	・ 特定の施設	・ 一般の施設
		重要機器	一般機器
上層階	機器	2.0	1.5
屋上・及び塔屋	防振支持の機器	2.0	2.0
	水槽類	2.0	1.5
	機器	1.5	1.0
中間階	防振支持の機器	1.5	1.5
	水槽類	1.5	1.0
	機器	1.0	0.6
地階・1階	防振支持の機器	1.0	1.0
	水槽類	1.5	1.0

上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。
重要機器は次のものを示す。
・ 給水機器 (・)
・ 排水機器 (・)
・ 換気機器
・ 空調機器
・ 熱源機器
・ 監視制御設備
・ 危険物貯蔵装置
・ 火を使用する設備
・ 避難経路上に設置する機器
(2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とした値とする。

機器システム図及び重要な定期点検項目等を記載した ・ アクリル樹脂製 ・ 市販パネルの案内板を設備機械室に設ける。但し、案内板の大きさは、約 m2とする。

15. 案内板

(1) ステンレス鋼管の接合は、下記による。
呼び径65以下 (・ SAS322 を満足した継手)
(2) 建築物導入部配管の変位吸収方法は標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領) による。
(a) (b) (c)
(3) 溶接部の非破壊検査
・ 要 (・)
・ 不要 (・)

16. 配 管

(1) 地中埋設管
・ 要 (図示による) ・ 不要
(2) 埋設表示テープ
・ 要 (排水管を除く) ・ 不要

17. 地中埋設管等

(1) 地中埋設管
・ 要 (図示による) ・ 不要
(2) 埋設表示テープ
・ 要 (排水管を除く) ・ 不要

18. 弁 類

特記のない弁の耐圧は、JIS又はJVK5とする。
油系に使用する弁の耐圧は、10K (メレアル弁等) とする。
水道直結部に使用する弁の耐圧は、JIS又はJVK10とする。
ステンレス鋼管に取り付け呼び径65以上の弁は、ステンレス製とする。

19. 絶縁フランジ・絶縁継手

図示の位置に取り付ける。

20. 鋼管用伸縮管継手

・ ベローズ形
・ スリーブ形

21. 防振吊り金物及び防振支持金物

図示の位置に取り付ける。

22. 保 温

標準仕様書第2編3章1節によるほか次による。ただし各工事種目で別に指定されたものは除く。
・ 多湿箇所 室 名 :
・ 共同溝内 ダクト : 配管 : 給水管
・ 保温無し屋内露出の配管及びダクトは塗装を行う。 (ただし、機械室内及び屋上は除く) ・

23. 塗 装

・ 保温無し屋内露出の配管及びダクトは塗装を行う。 (ただし、機械室内及び屋上は除く) ・

24. は つ り

既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターによる。穴開けを行う際は、電磁誘導等の機器で鉄筋探査を行う。
(・) 書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。

25. 天井仕上区分

⑯ 電線類

電線及びEMケーブルの規格は標準仕様書第4編1.5.1表4.1.11による。
電線類は、EMケーブルを使用する。 (機器、盤類を除いてもよい)
屋外配管は圧鋼電線管 (Z30) とする。
屋外設置のマンホール類には用途名を入れる。

27. そ の 他

● 建設関係事項

① 既設との取合い

本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。

② 施工調査

事前調査 ○ 本工事 ・ 別途
調査項目 : 施工状況確認
調査範囲 : 図示 調査方法 : 既存資料調査及び現場確認

3. 仮設間仕切

仮設間仕切は、改修標準仕様書第1編2.2.3による。種別 (・ A種 ・ B種 ・ C種)

4. 養生

既存部分の養生は、改修標準仕様書第1編3章による。

5. 既設ダクトの再利用

改修標準仕様書第3編2.2.7「既設ダクトの再利用」による。
改修標準仕様書第3編2.2.8「ダクト清掃」を ・ 行う ・ 行わない

6. 非破壊検査

放射線透過検査等による埋設物の調査は (・ 要 ・ 不要) とする。
範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。

⑰ 試 験

(1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。
(2) 新設配管は、既設配管との接続前に試験を行う。

⑱ あと施工アンカー

改修標準仕様書第2編5.1.3「あと施工アンカー」による。
下記の試験を行う場合には、範囲は監督職員と協議による。
○ アンカー引抜試験 (・ 性能確認試験 ○ 施工後確認試験)

9. 撤去工事

撤去する配管 (断熱材被覆鋼管を含む) ・ ダクト等の保温は剥離する。
撤去する配管、ダクト等の支持金物、吊りボルト等は本工事で撤去する。
石綿含有分析調査 ・ 本工事 ・ 別途工事
石綿撤去方法 ・ 本工事 (・ 図示による) ・ 別途工事

10. 冷蔵 (フロン量) の回収

業務用冷蔵庫空調機器の撤去に伴う冷蔵の回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により、次の書類の写しを監督職員に提出する。
・ 冷蔵充填・回収証明書
・ 特定家庭用機器廃棄物管理票 (家電リサイクル券)
撤去する前にフロンを屋外側ユニットに集める作業 (ポンプダウン) を行う。
パッケージ型空調機と機種の移設等により、冷蔵の回収・再充填が必要となる場合においては、上記に準じて冷蔵の大気中への放出を防止する措置を講ずること。

章 項 目

特 記 事 項

● 空気調和設備

① 設計温湿度

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)	湿度 (RH)	湿度 (DB)
夏季	℃	%	28℃	50%	℃
冬季	℃	%	19℃	40%	℃

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

4. チャンパー

5. ダンパー

② 配 管 材 料

8. 弁 類

9. 温度計・圧力計

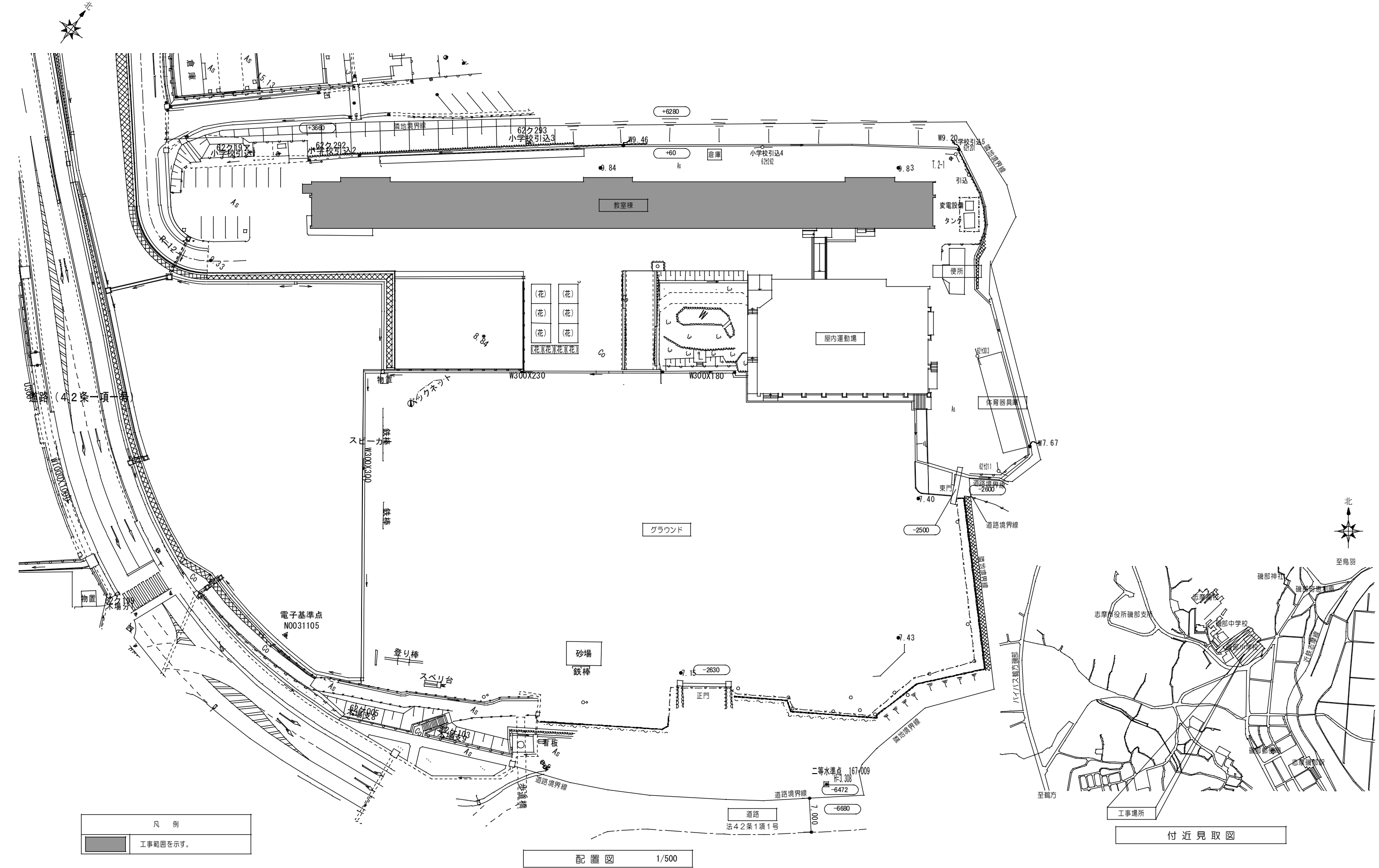
10. 瞬間流量計

11. 油面制御装置

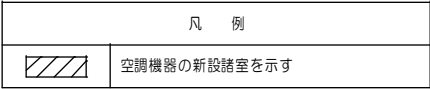
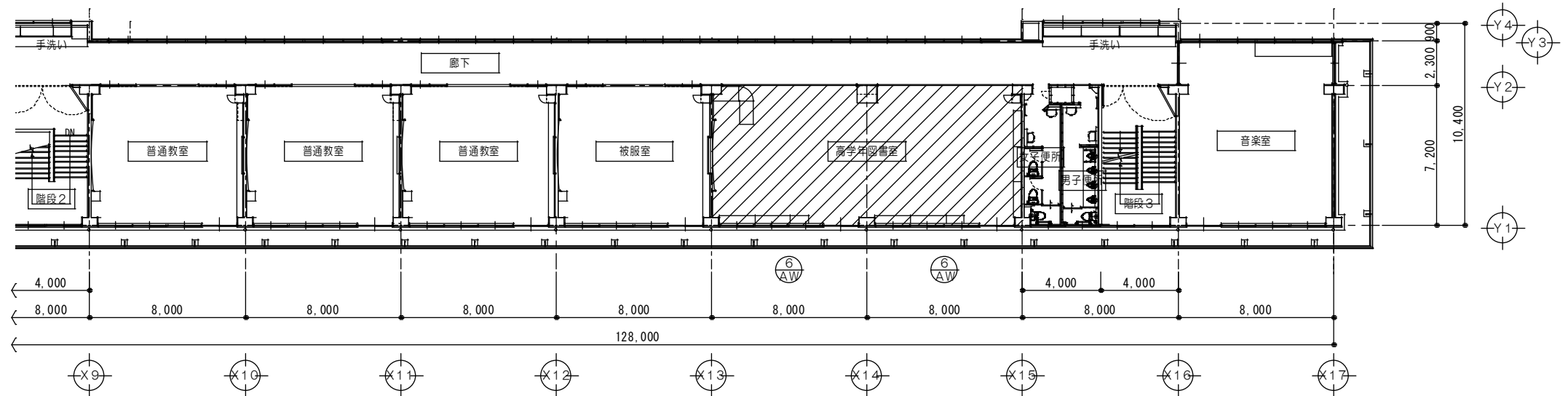
③ 保温及び消音内貼

設計温湿度

	一 般 系 統	一 般 系 統	一 般 系 統
--	---------	---------	---------



整理番号		工事名 令和3年度 磯部小学校 高学年図書室 空調機器設置工事	図名	縮尺	 <div>一級建築士事務所 三重県知事登録第1-1789号 瀧 鼻 設 計 事 務 所 〒517-0503 三重県志摩市阿児町立神3055-1 電話 (0599) 45-2188番</div>	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧 鼻 健 一	図面No. M-3
			配 置 図	A2:1/500			
				A3:A2×70.7%			

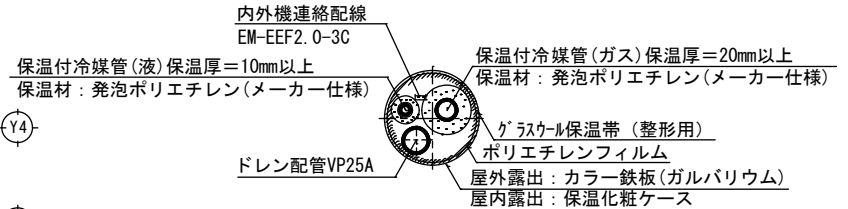
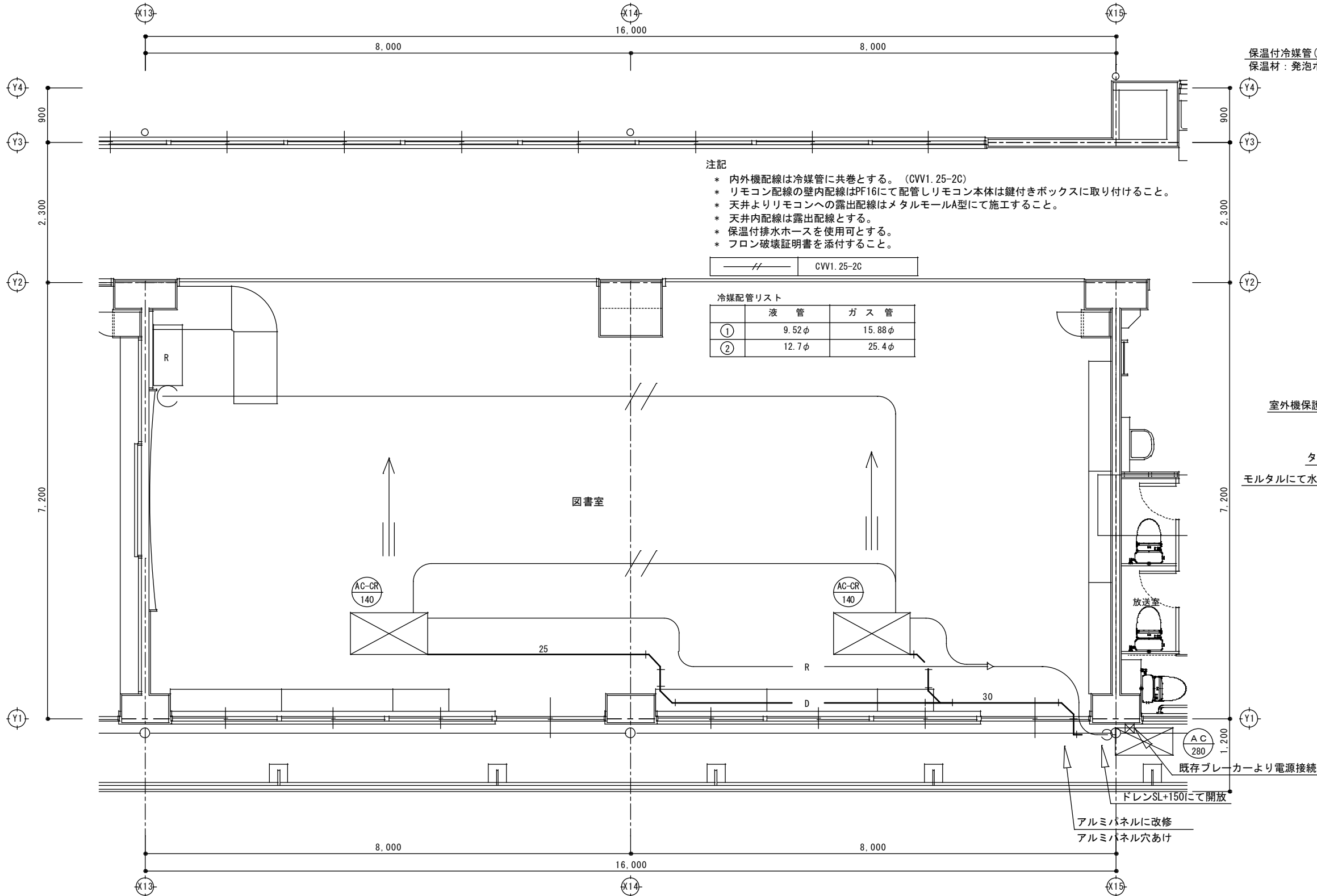


3 階 平 面 図 1/200

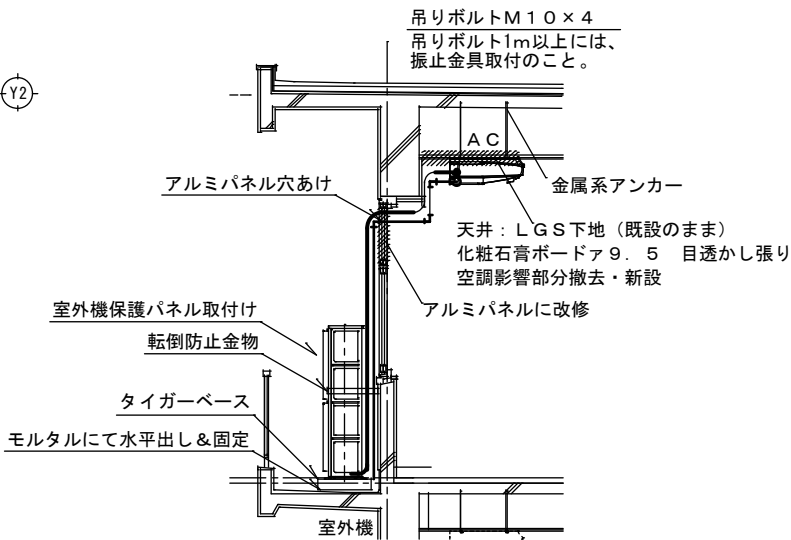
整理番号		工事名 令和3年度 磯部小学校 高学年図書室 空調機器設置工事	図名	縮尺	 一級建築士事務所 三重県知事登録第1-1789号 瀧 鼻 設 計 事 務 所 〒517-0503 三重県志摩市阿児町立神3055-1 電話 (0599) 45-2188番	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧 鼻 健 一	図面No. M-4
			3 階 平 面 図	A2:1/200			
				A3:A2×70.7%			

新 設 空 調 機 器 表

記号	機器名称	形式・仕様	冷房能力	暖房能力	電気容量								冷媒管		台数	参考品番 ダイキン	
			k w	k w	相	電圧	送風機出力		圧縮機	消費電力							
					(φ)	(V)	(W)		(KW)	冷房 (KW)	暖房 (KW)		液管	ガス管			
								室内機	室外機								
<div>AC 280</div>	<div>AC-CR 140</div> <div>AC-CR 140</div>	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン	天吊型 同時ツイン ドレンアップ内蔵	25.0 11.3~28.0	28.0 12.6~35.0	3	200	(150×1) ×2	(292×292) ×1	5.95	8.19	7.50		9.52/12.7	15.88/25.4	1	機種 SZRH280ADE (耐塩害仕様) アクティブフィルター (別置型用)、風向調整板

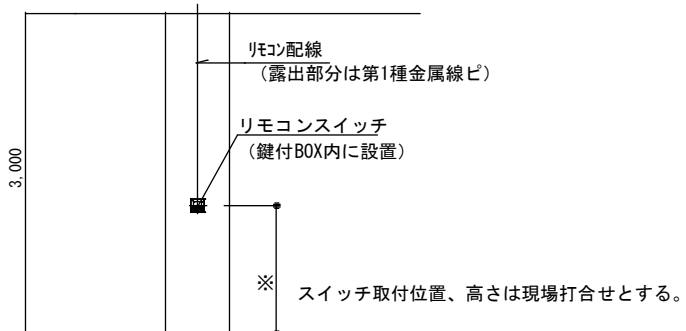


屋内外露出部冷媒配管保温要領図




空調設備 断面図 1/50

アンカー引抜試験を行い6-16kN以上を確保すること



リモコン設置要領図

整理番号		工事名	図名	縮尺	 一級建築士事務所 三重県知事登録第1-1789号 瀧 鼻 設 計 事 務 所 〒517-0503 三重県志摩市阿児町立神3055-1 電話 (0599) 45-2188番	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧 鼻 健 一	図面No. M-5
		令和3年度	3階 平面詳細図	A2:1/50			
		磯部小学校 高学年図書室 空調機器設置工事		A3:A2 × 70.7%			